



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,108	21.8	337	43.5	555	△31.6	296	△36.7
2021年3月期第3四半期	18,148	△2.2	235	△74.7	811	△15.3	469	△25.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 298百万円 (△36.6%) 2021年3月期第3四半期 470百万円 (△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.56	46.02
2021年3月期第3四半期	75.66	73.69

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,181	6,835	56.1
2021年3月期	12,291	6,877	56.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,835百万円 2021年3月期 6,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				28.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,888	18.2	446	1.4	703	△43.7	406	△48.0	65.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,341,000株	2021年3月期	6,271,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	80,067株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	6,237,950株	2021年3月期3Q	6,199,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社グループの四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第 3 四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、第 3 四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期第3四半期の個別業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,843	9.8	112	△51.7	417	△40.1	313	△23.2
2021年3月期第3四半期	12,609	△4.7	233	△70.5	697	△22.0	408	△34.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.32	48.68
2021年3月期第3四半期	65.91	64.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,137	4,791	52.4
2021年3月期	9,259	4,817	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,791百万円 2021年3月期 4,817百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2020年12月1日に行われた株式会社パートナーとの企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感はあるものの、国内におけるワクチン接種も順調に進み、9月末には緊急事態宣言が解除されたことにより外食や旅行などのサービス業におけるサービス消費が持ち直した他、電子部品・デバイスを筆頭とした各品目の需要回復による輸出量の増加の影響を受け、製造業を中心に各企業の業績に改善の傾向が見られました。一方、新たな脅威としてオミクロン株が出現したことにより新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念が強まってきており、収束の目途が立たないことから、経済の先行きは未だ予断を許さない状況にあります。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復や、企業や学校におけるリモート化の浸透など、外出自粛による巣ごもり関連製品などの受注が増加傾向にある一方、半導体を中心とした部品の供給不足により生産活動が不安定な状況となりました。また、海外からの入国制限による海外人材の減少や経済活動の一斉再稼働による人材の採用競争に対応するため、採用コストが増加いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、生産活動が活発な市場向けの人材確保や、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,108百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は337百万円(同43.5%増)、経常利益は555百万円(同31.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円(同36.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績(内部売上を含む)は、次のとおりであります。

[マニュファクチャリングサポート事業]

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足を危惧した各メーカーにおける在庫の積み増し等により生産数を引き上げる動きがあり、人材の需要は堅調に推移いたしました。しかし、業界全体での求人増加に伴う採用難の中、積極的に採用活動を行ったことから採用コストが増加いたしました。情報通信機械器具分野はIoT及び5G関連製品の需要に支えられる中、半導体を中心とした部材不足により一部生産活動の停止の影響を受けるなど、不安定な状況となりました。電気機械器具分野は外出自粛によるゲーム機などの需要やスマートフォンと連携可能なスマート家電の需要に支えられたものの、情報通信機械器具分野と同様、部材不足が懸念材料となっております。その結果、売上高は13,842百万円(前年同期比9.8%増)となり、セグメント利益は121百万円(同49.7%減)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は62.6%となり、前年同期と比べ6.9ポイント低下いたしました。

[コンストラクションサポート事業]

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた各企業の活動再開の影響を受け、建築人材の需要は回復傾向にあります。継続的な人材の需要に対応するため、採用活動と人材の教育活動に注力しつつ、待機者の積極的な配属を行うことで原価率の改善に努めました。しかし、建設系技術者のニーズに反して人材不足が未だ顕著であり、未経験者の教育・研修費や積極的に採用活動を行ったことから採用コストが増加いたしました。また、請負・受託事業においては、商業施設などのリニューアル工事に絞り受注活動を展開することにより、大型のリニューアル工事の請負契約の受注を実現いたしました。その結果、売上高は2,920百万円(前年同期比9.0%増)となり、セグメント利益は99百万円(同26.0%減)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は13.2%となり、前年同期に比べ1.6ポイント低下いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症によるシステム開発におけるプロジェクトの停止などではなく、ITシステムに付帯するサービスも継続的に需要があることから安定した受注を確保することができました。その結果、売上高は2,024百万円（前年同期比787.0%増）となり、セグメント利益は55百万円（同905.4%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの比率は9.2%となり、前年同期に比べ8.0ポイント上昇いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、半導体等の電子部品について入手困難な状況が続いておりますが、工作機械や半導体製造装置を中心に受注は好調に推移いたしました。供給出来なかった受注残もあることから、受注残も増加傾向となりました。また、原材料高騰による顧客への価格調整等を行い製造原価の抑制にも努めました。その結果、売上高は2,952百万円（前年同期比25.3%増）となり、セグメント利益は89百万円（同559.3%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.3%となり、前年同期に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は531百万円（前年同期比25.1%増）となり、セグメント損失は28百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.7%となり、前年同期に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニファクチャリングサポート事業	百万円 12,608	百万円 13,842	百万円 1,233	% 9.8
コンストラクションサポート事業	2,680	2,920	240	9.0
ITサポート事業	228	2,024	1,796	787.0
EMS事業	2,356	2,952	595	25.3
その他(注)1	424	531	106	25.1
調整額(注)2	△149	△163	△13	—
計	18,148	22,108	3,959	21.8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し12,181百万円（前期末比0.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少403百万円、売上債権の増加109百万円、棚卸資産の増加147百万円、その他流動資産の増加217百万円、のれんの減少68百万円及び投資その他の資産の減少130百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し5,345百万円（前期末比1.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少494百万円、未払法人税等の減少277百万円、買掛金及び電子記録債務の増加115百万円、人件費の増加による未払費用の増加293百万円及びその他流動負債の増加306百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し6,835百万円（前期末比0.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円及び配当金の支払い237百万円に伴う利益剰余金の増加59百万円、自己株式の増加124百万円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加10百万円及び資本剰余金の増加10百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年2月9日）公表しました「2022年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の維持に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547	4,143
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736	3,811
電子記録債権	559	594
商品及び製品	152	159
仕掛品	23	102
原材料及び貯蔵品	148	211
その他	461	678
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	9,599	9,669
固定資産		
有形固定資産	771	798
無形固定資産		
のれん	724	655
その他	254	246
無形固定資産合計	978	902
投資その他の資産		
その他	956	814
貸倒引当金	△14	△2
投資その他の資産合計	942	811
固定資産合計	2,692	2,512
資産合計	12,291	12,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	345	409
電子記録債務	111	162
短期借入金	614	120
未払法人税等	335	57
賞与引当金	148	131
未払費用	1,635	1,928
その他	1,047	1,354
流動負債合計	4,238	4,164
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	533	538
退職給付に係る負債	368	409
その他	243	233
固定負債合計	1,175	1,181
負債合計	5,413	5,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	126	136
資本剰余金	829	840
利益剰余金	5,926	5,985
自己株式	—	△124
株主資本合計	6,881	6,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△3	△2
純資産合計	6,877	6,835
負債純資産合計	12,291	12,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,148	22,108
売上原価	15,607	19,152
売上総利益	2,541	2,956
販売費及び一般管理費	2,306	2,618
営業利益	235	337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	572	213
その他	11	10
営業外収益合計	584	224
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	0	1
売上割引	1	—
その他	2	3
営業外費用合計	8	6
経常利益	811	555
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	811	549
法人税、住民税及び事業税	332	188
法人税等調整額	10	64
法人税等合計	342	253
四半期純利益	469	296
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	296

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	469	296
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	470	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年12月1日に行われた株式会社パートナーとの企業結合において前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。